

平成 20 年度 小千谷市の財務諸表

- ・ 普通会計
 - ・ バランスシート
 - ・ 行政コスト計算書
 - ・ 純資産変動計算書
 - ・ 資金収支計算書
- ・ 連結会計
 - ・ 連結バランスシート
 - ・ 連結行政コスト計算書
 - ・ 連結純資産変動計算書
 - ・ 連結資金収支計算書

平成 21 年 12 月

小千谷市企画財政課

目次

I	公会計改革と財務書類作成の異議	1
II	普通会計	2
1	貸借対照表	2
2	行政コスト計算書	7
3	純資産変動計算書	12
4	資金収支計算書	13
5	主要な会計方針	16
6	主な分析指標	18
III	連結会計	20
1	連結会計とは	20
2	連結会計の範囲	20
3	連結貸借対照表	21
4	連結行政コスト計算書	22
5	連結純資産変動計算書	24
6	連結資金収支計算書	25
7	主要な会計方針	26
8	主な分析指標	27

I. 公会計改革と財務書類作成の意義

1. 新地方公会計制度導入の目的

新地方公会計制度では、官庁会計に基づく従来の自治体の会計制度に加え、企業会計の手法を導入することになります。現金主義・単式簿記を特徴とする現行の官庁会計に対し、発生主義・複式簿記を特徴とする企業会計方式では、歳入歳出という現金の動きだけではなく、資産や負債などのすべての行政資源と行政コストを統合的に把握することが可能となります。

また、普通会計だけではなく、特別会計や関係団体を含めた連結ベースでの財務書類を作成することで、財務書類を包括的かつ長期的な視野に立った自治体経営の指標として用いることが可能となります。

小千谷市でも、新しく整備した財務書類により、財政状況の開示や、将来を見据えた自治体経営に活用することを目的に、新地方公会計制度の導入を進めており、平成20年度決算からは、総務省方式改訂モデルによる普通会計財務書類4表(貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書)及び連結会計財務書類4表を作成し、公表を行います。また、新地方公会計制度で新たに求められる資産・債務改革に資する情報整備のため、固定資産台帳などの整備を順次行っていくこととします。

2. 官庁会計と新地方公会計制度の違い

従来の官庁会計は、単式簿記・現金主義によるもので、「現金」という一つの科目の収支のみを記録するものですが、一方、新地方公会計制度による財務書類では、現金の収支に関わらず、一つの取引について、それを原因と結果の両方から捉え、二面的に記録することにより、資産の動きや行政サービスの提供に必要なコストを把握することができることとなります。

3. 企業会計と公会計の違い

前述のように、新地方公会計制度は、自治体にも企業会計の手法を取り入れるものとなりますが、企業会計とは、そもそもの目的が異なります。企業の目的は利益獲得であるため、例えば、企業会計の損益計算書は、対応する収益とコストを差し引いて適切に期間損益を計算し企業経営に資することを目的としています。これに対し、地方公共団体は利益の獲得を目的としないので、経常行政コストと経常収益の差し引きで表される純経常行政コストは、利益の概念ではなく、地方税や地方交付税などの一般財源や資産の売却などで賄うべきコストを表すこととなります。

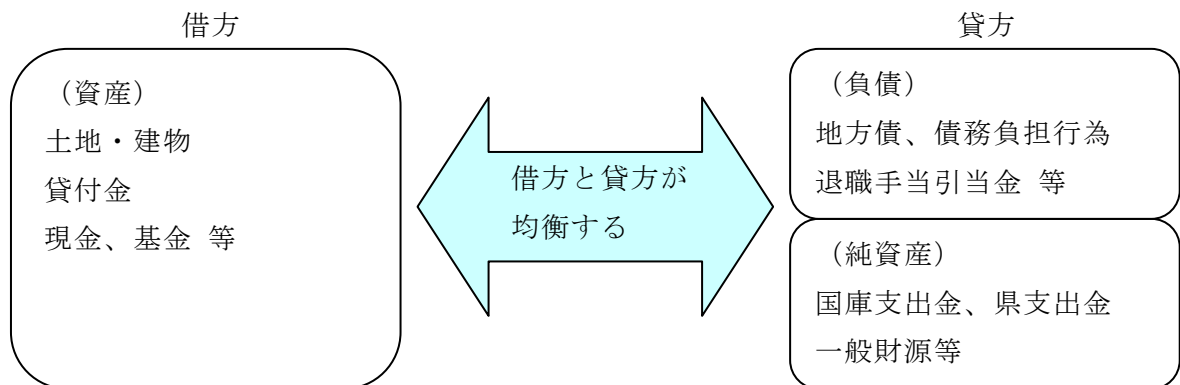
Ⅱ. 普通会計

1. 貸借対照表

貸借対照表とは、左側（借方）に資産、右側（貸方）に負債及び資本（純資産）を表したものです。貸借対照表は、年度末時点で市の資産がどの程度形成されていて、その財源として負債（将来世代による負担）や純資産（これまでの世代による負担）がいくらかを示しています。建物などの有形固定資産については減価償却を行い、また、将来支払われる退職金は退職手当引当金として負債に計上されるなど、発生主義に基づいて作成されます。

地方自治体が貸借対照表を作成する意義は、次のようなことがあげられます。

- ①資産、負債などのストック状況を示すことができる。
- ②資産の形成と税金など（一般財源、国・県からの補助金など）の投入の関係を明らかにできる。
- ③これまでの世代の負担と将来世代の負担の関係を明らかにできる。
- ④次のような近い将来の大量な資金需要に対する備えの必要性を明らかにできる。
 - ・借金（地方債）償還のための資金
 - ・道路などのインフラ資産、建物設備の更新・大規模修繕のための資金
 - ・職員の退職手当支給のための資金



(1) 2期比較貸借対照表

小千谷市の平成19年度及び平成20年度の貸借対照表は次のとおりです。

(単位:千円)

借 方				貸 方			
[資産の部]				[負債の部]			
1 公共資産	平成19年度	平成20年度	増減	1 固定負債	平成19年度	平成20年度	増減
(1) 有形固定資産				(1) 地方債	12,190,668	11,842,988	△ 347,680
①生活インフラ・国土保全	24,985,080	24,894,123	△ 90,957	(2) 長期未払金			
②教育	14,268,386	15,110,623	842,237	①物件の購入等	0	0	0
③福祉	2,199,807	2,071,694	△ 128,113	②債務保証又は損失補償	0	0	0
④環境衛生	373,687	368,065	△ 5,622	③その他	171,812	337,062	165,250
⑤産業振興	5,938,429	5,859,306	△ 79,123	長期未払金計	171,812	337,062	165,250
⑥消防	356,371	389,811	33,440	(3) 退職手当引当金	3,672,507	3,346,667	△ 325,840
⑦総務	2,781,893	2,913,092	131,199	(4) 損失補償等引当金	0	0	0
有形固定資産合計	50,903,653	51,606,714	703,061	固定負債合計	16,034,987	15,526,717	△ 508,270
(2) 売却可能資産	23,600	25,100	1,500	2 流動負債			
公共資産合計	50,927,253	51,631,814	704,561	(1) 翌年度償還予定地方債	1,307,040	1,336,412	29,372
2 投資等				(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0	0	0
(1) 投資及び出資金				(3) 未払金	18,561	111,164	92,603
①投資及び出資金	1,840,687	1,844,887	4,200	(4) 翌年度支払予定退職手当	191,912	252,715	60,803
②投資損失引当金	0	0	0	(5) 賞与引当金	170,103	169,778	△ 325
投資及び出資金計	1,840,687	1,844,887	4,200	流動負債合計	1,687,616	1,870,069	182,453
(2) 貸付金	64,000	48,000	△ 16,000	負債合計	17,722,603	17,396,786	△ 325,817
(3) 基金等							
①退職手当目的基金	0	0	0	[純資産の部]			
②その他特定目的基金	1,870,492	1,867,449	△ 3,043	1 公共資産等整備国庫補助金等	9,151,538	9,232,789	81,251
③土地開発基金	250,000	250,000	0	2 公共資産等整備一般財源等	41,817,379	42,208,556	391,177
④その他定額運用基金	1,000	1,000	0	3 その他一般財源等	△ 8,710,556	△ 8,722,604	△ 12,048
⑤退職手当組合積立金	0	0	0	4 資産評価差額	0	92,801	92,801
基金等計	2,121,492	2,118,449	△ 3,043	純資産合計	42,258,361	42,811,542	553,181
(4) 長期延滞債権	103,471	123,506	20,035				
(5) 回収不能見込額	△ 10,300	△ 26,596	△ 16,296				
投資等合計	4,119,350	4,108,246	△ 11,104				
3 流動資産							
(1) 現金預金							
①財政調整基金	3,886,113	3,678,499	△ 207,614				
②減債基金	395,519	276,361	△ 119,158				
③歳計現金	599,437	462,026	△ 137,411				
現金預金計	4,881,069	4,416,886	△ 464,183				
(2) 未収金							
①地方税	48,900	54,600					
②その他	9,192	7,650	△ 1,542				
③回収不能見込額	△ 4,800	△ 10,868	△ 6,068				
未収金計	53,292	51,382	△ 1,910				
流動資産合計	4,934,361	4,468,268	△ 466,093				
資 産 合 計	59,980,964	60,208,328	227,364	負債・純資産合計	59,980,964	60,208,328	227,364

(2) 注記 (平成 20 年度)

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	①生活インフラ・国土保全	1,159,739 千円
	②教育	49,678 千円
	③福祉	454,295 千円
	④環境衛生	286,758 千円
	⑤産業振興	1,258,804 千円
	⑥消防	0 千円
	⑦総務	138,163 千円
	計	3,347,437 千円
上の支出金に充当された財源	①国県補助金等	826,708 千円
	②地方債	171,370 千円
	③一般財源等	2,349,359 千円
	計	3,347,437 千円
※2 債務負担行為に関する情報	①物件の購入等	0 千円
	②債務保証又は損失補償	936,339 千円
	(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円)
	③その他	4,000 千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち9,258,313千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	内訳	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・ (長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	30,429,344 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	13,179,400 千円	1,336,412 千円	
債務負担行為支出予定額	221,257 千円	448,226 千円	△ 226,969 千円
公営事業地方債負担見込額	12,034,594 千円		12,034,594 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	1,394,711 千円		1,394,711 千円
退職手当負担見込額	3,599,382 千円	252,715 千円	
第三セクター等債務負担見込額	0 千円	0 千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		
基金等将来負担軽減資産	24,288,160 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	3,954,859 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	1,834,289 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	18,499,012 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	6,141,184 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は12,631,204千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は32,033,792千円です。

(3) 平成 20 年度貸借対照表の概要

小千谷市の平成 20 年度貸借対照表は、資産が 602 億 833 万円、負債が 173 億 9,679 万円であり、資産から負債を差し引いた純資産は 428 億 1,154 万円となりました。

前年度と比較して、資産が 2 億 2,736 万円増加し、負債が 3 億 2,582 万円減少した結果、純資産は 5 億 5,318 万円増加しています。

①資産の部

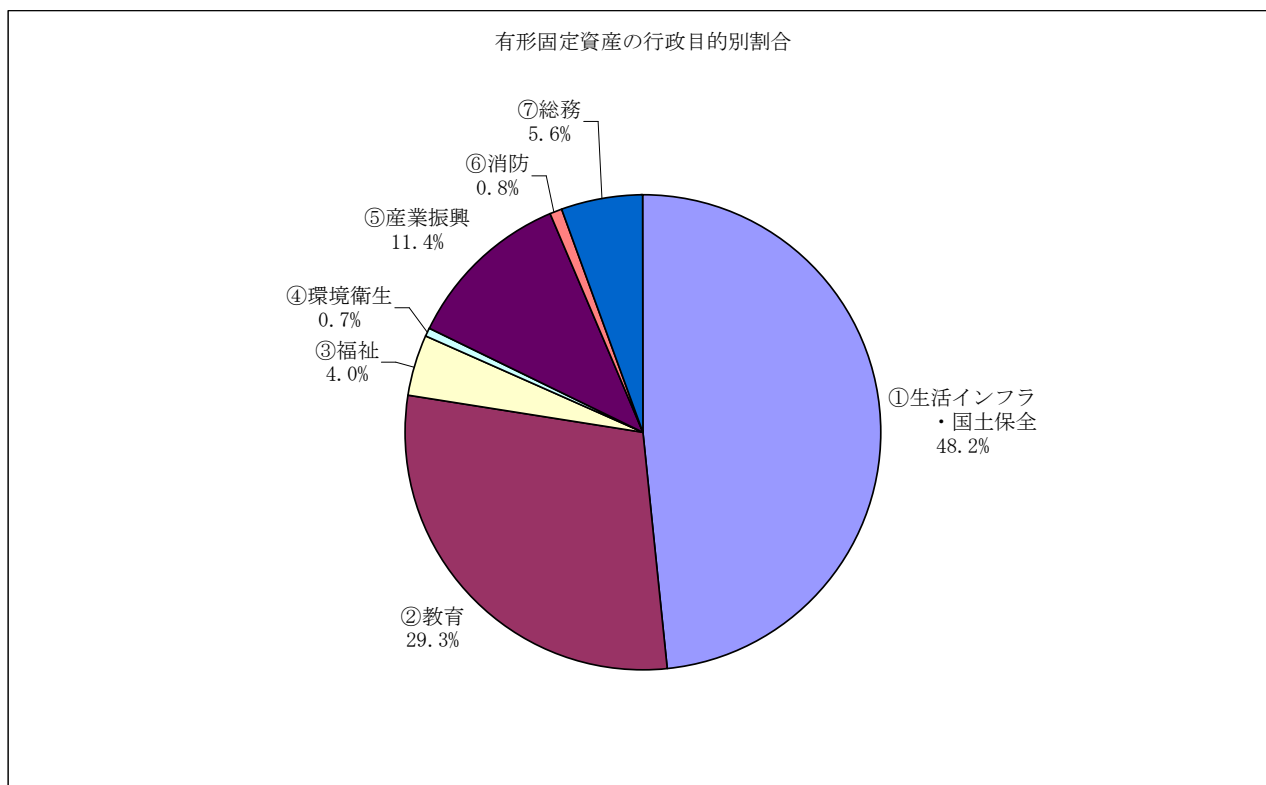
ア) 公共資産

公共資産は、「有形固定資産」と「売却可能資産」から構成されており、516 億 3181 万円と総資産の 85.8%を占めています。

「有形固定資産」は、長期間にわたって住民サービスを提供するために使用されるもので、道路や公園、小学校・中学校などの土地や建物などが該当します。

行政目的別に内訳を見てみると、道路や公園などの「生活インフラ・国土保全」が 248 億 9412 万円（構成比 48.2%）と高い割合を示しており、次に学校や文化施設などの「教育」が 151 億 1,062 万円（構成比 29.3%）となっています。

平成 19 年度と比較すると、公共資産は 7 億 456 万円（1.4%）増加しています。これは、小千谷小学校改築事業に係る普通建設事業費の増加（約 8 億 7,800 万円）が要因となっています。



イ) 投資等

投資等は、公営企業や第三セクターへの「投資及び出資金」や「貸付金」、「基金」や回収期限から1年以上回収できていない「長期延滞債権」などが含まれ41億825万円となっています。

「投資及び出資金」は、18億4,489万円となっており、公営企業や第三セクターなどを通じた行政サービスの提供に活用されています。

「貸付金」は、「老人保健施設建設資金貸付金」48,000万円となっています。

「基金等」は「退職手当目的基金」のほか、「その他の特定目的基金」として主なものは「市立小学校建設基金」が8億2,763万円、「文化施設建設基金」4億9,666万円などがあります。

投資等は、平成19年度との比較では、1,110万円(△0.3%)減少しています。

主な減少要因は、「回収不能見込額」の増額によるものです。これは、長期延滞債権に、過去5年の不能欠損率の平均値を乗じて計算することとしています。

ウ) 流動資産

流動資産には、現金や必要に応じて使える基金等が計上され、44億6,827万円となっています。

平成19年度との比較では、4億6,609万円(△9.4%)減少しています。

主な増減要因は、税収不足などの補てん財源として、「財政調整基金」から5億円を繰り入れたこと、市債の償還財源として「減債基金」から1億2,000万円を繰り入れたことがあります。

また、未収金の回収不能見込額は、「不納欠損見込額計上基準」に基づき算定した結果減少しています。

②負債の部

ア) 固定負債

負債のうち固定負債は、翌々年度以降に支払や返済が行われる「地方債」や、「退職手当引当金」などが含まれ、合計155億2,672万円となっています。

「地方債」は地方債のうち翌々年度以降に償還されるもので118億4,299万円あります。

平成19年度との比較では、翌々年度以降の地方債の償還予定額は、前年度から3億4,768万円減少しています。

なお、流動負債に計上される地方債の翌年度償還予定額とあわせた地方債残高の合計額は、前年度より3億4,475万円減少し131億7,940万円となりました。

イ) 流動負債

負債のうち流動負債は、一年以内に支払や返済が行われる負債のことで、「翌年度償還予定地方債」や「翌年度支払予定退職手当」などの合計で18億7,009万円となっています。

平成 19 年度との比較では、事務機器等の更新で借上げに伴う未払金 9,260 万円 (498.9%) の増加や、定年退職者の増加により、翌年度支払予定退職手当が 6,080 万円 (31.7%) 増加したことなどにより、前年度から 1 億 8,245 万円 (10.8%) 増加しています。

③純資産の部

純資産の部は、小千谷小学校の建設等に伴い有形固定資産の評価額が増加したことなどから、純資産は 5 億 5,318 万円 (13.0%) 増加し、428 億 1,154 万円となりました。

2. 行政コスト計算書

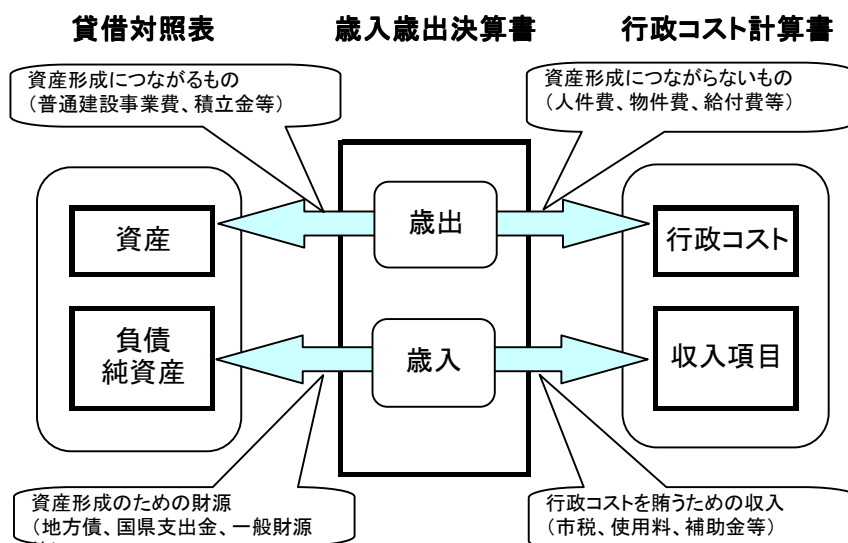
行政コスト計算書とは、行政サービスを提供するに伴って発生した一年間の費用（行政コスト）とそれに充てられる収入の状況を表したもので、企業会計における損益計算書に相当するものです。ただし、地方自治体は企業と異なり、利益の獲得を目的として財政運営するものではないため、行政コスト計算書は損益計算ではなく発生主義によるコスト（行政コスト）を把握することが主要な目的となります。

例えば、官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成に関わる支出も単年度の行政サービスに関わる支出も、すべてその年度の歳入歳出を対象として収支を計算します。一方で、新地方公会計制度では、普通建設事業費や地方償還費は資産の増加や減少であり、費用の発生ではないので行政コスト計算書には計上されません。また、歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入等は、新地方公会計制度では、費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

経常行政コストを経常収益から差し引いた純経常行政コストは、行政サービス提供にかかったコストから利用者の負担を差し引いた純粋なコストを示します。

小千谷市の平成 20 年度の行政コスト計算書は次ページのとおりです。

歳入歳出決算書(現金主義)と貸借対照表・行政コスト計算書との関係



(1) 平成20年度計上コスト計算書

【経常行政コスト】

	総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	
1	(1)人件費	2,305,365	18.1%	111,558	450,191	683,756	115,073
	(2)退職手当引当金繰入等	77,583	0.6%	4,103	15,468	24,979	4,133
	(3)賞与引当金繰入額	169,778	1.3%	8,216	33,154	50,355	8,475
	小 計	2,552,726	20.1%	123,876	498,813	759,090	127,681
2	(1)物件費	1,982,670	15.6%	107,513	667,927	302,693	266,243
	(2)維持補修費	363,459	2.9%	300,349	35,088	8,953	2,771
	(3)減価償却費	1,667,125	13.1%	650,982	393,307	124,865	22,049
	小 計	4,013,254	31.6%	1,058,844	1,096,322	436,511	291,063
3	(1)社会保障給付	1,267,395	10.0%		41,027	1,179,272	47,096
	(2)補助金等	2,123,552	16.7%	14,422	81,121	173,815	910,064
	(3)他会計等への支出額	2,298,024	18.1%	770,673	0	1,160,755	52,273
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	196,512	1.5%	49,313	0	37,121	12,938
	小 計	5,885,483	46.3%	834,408	122,148	2,550,963	1,022,371
4	(1)支払利息	238,938	1.9%				
	(2)回収不能見込計上額	28,711	0.2%				
	(3)その他行政コスト	0	0.0%				
	小 計	267,649	2.1%	0	0	0	0
経 常 行 政 コ ス ト a	12,719,112		2,017,128	1,717,283	3,746,564	1,441,115	
(構 成 比 率)			15.9%	13.5%	29.5%	11.3%	

【経常収益】

1 使用料・手数料 b	393,479		36,362	16,961	202,535	9,149
2 分担金・負担金・寄附金 c	42,486		0	1,583	27,053	3,768
経 常 収 益 合 計 (b + c) d	435,965		36,362	18,544	229,588	12,917
d/a	3.4%		1.8%	1.1%	6.1%	0.9%
(差引)純経常行政コスト a-d	12,283,147		1,980,767	1,698,739	3,516,976	1,428,198

(単位:千円)

産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他 行政コスト
193,285	31,543	590,064	129,894			0
6,844	578	20,300	1,179			0
14,234	2,323	43,455	9,566			0
214,363	34,445	653,819	140,639			0
160,727	37,728	429,625	10,214			
6,645	2,054	7,599				
338,547	37,588	99,787	0			
505,919	77,370	537,011	10,214	0		0
271,212	542,865	117,828	2,420			9,805
168,973	0	0	0			145,350
97,140	0	0	0			0
537,325	542,865	117,828	2,420			155,155
				238,938		
					28,711	
						0
0	0	0	0	238,938	28,711	
1,257,607	654,680	1,308,658	153,273	238,938	28,711	155,155
9.9%	5.1%	10.3%	1.2%	1.9%	0.2%	1.2%

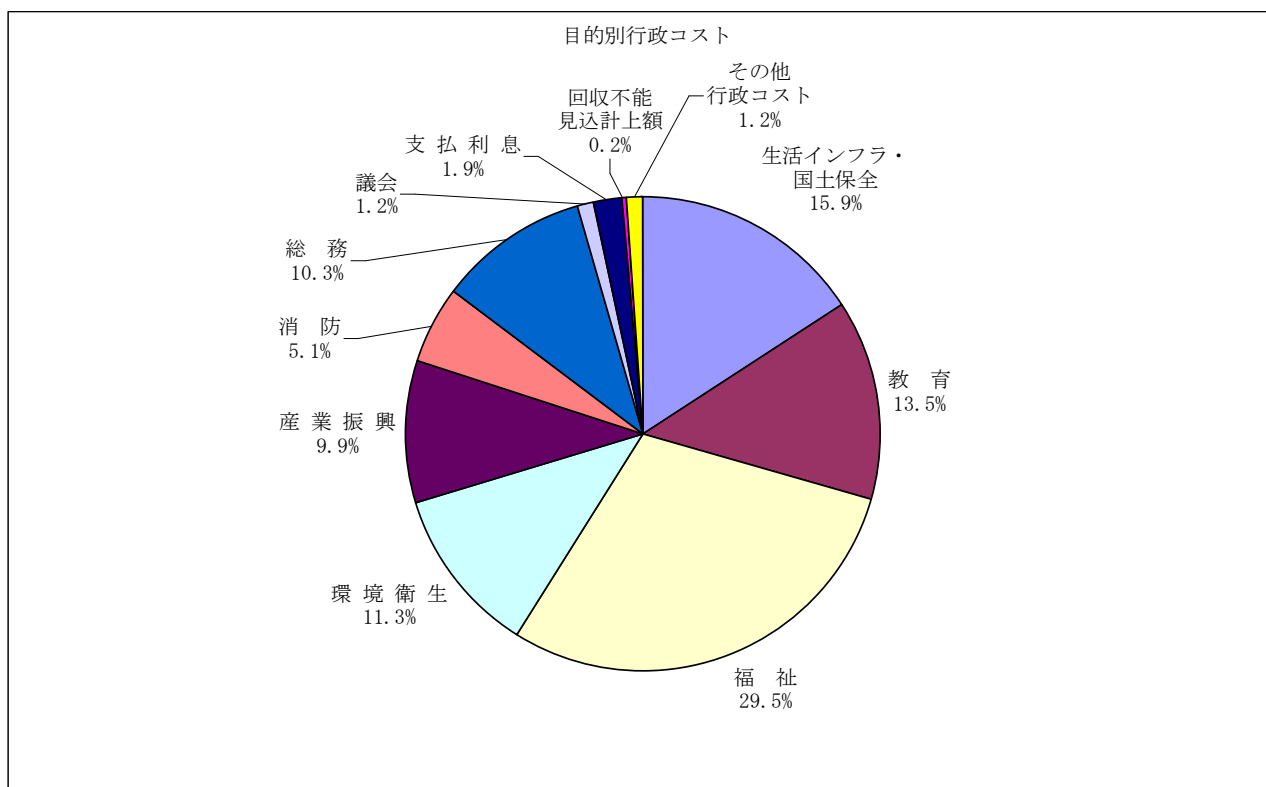
							一般財源 振替額
10,664	0	24,308	0	40,183		0	53,317
7,115	0	267	0	0		0	2,700
17,779	0	24,575	0	40,183		0	56,017
1.4%	0.0%	1.9%	0.0%	16.8%		0.0%	
1,239,828	654,680	1,284,083	153,273	198,755	28,711	155,155	△ 56,017

(2) 平成 20 年度行政コスト計算書の概要

小千谷市の平成 20 年度行政コスト計算書は、行政コストは 127 億 1,911 万円となった一方で、行政サービス収入は 4 億 3,597 万円となった結果、(差引) 純行政コストは 122 億 8,315 万円となりました。

ア) 目的別行政コスト

目的別行政コストとは、生活インフラ・国土保全費、教育費などコストが何のために発生したかという行政目的に着目してコストを分類したものです。行政目的別にみると、福祉の割合が最も多く 29.5%を占めており、次いで生活インフラ・国土保全が 15.9%を占めています。



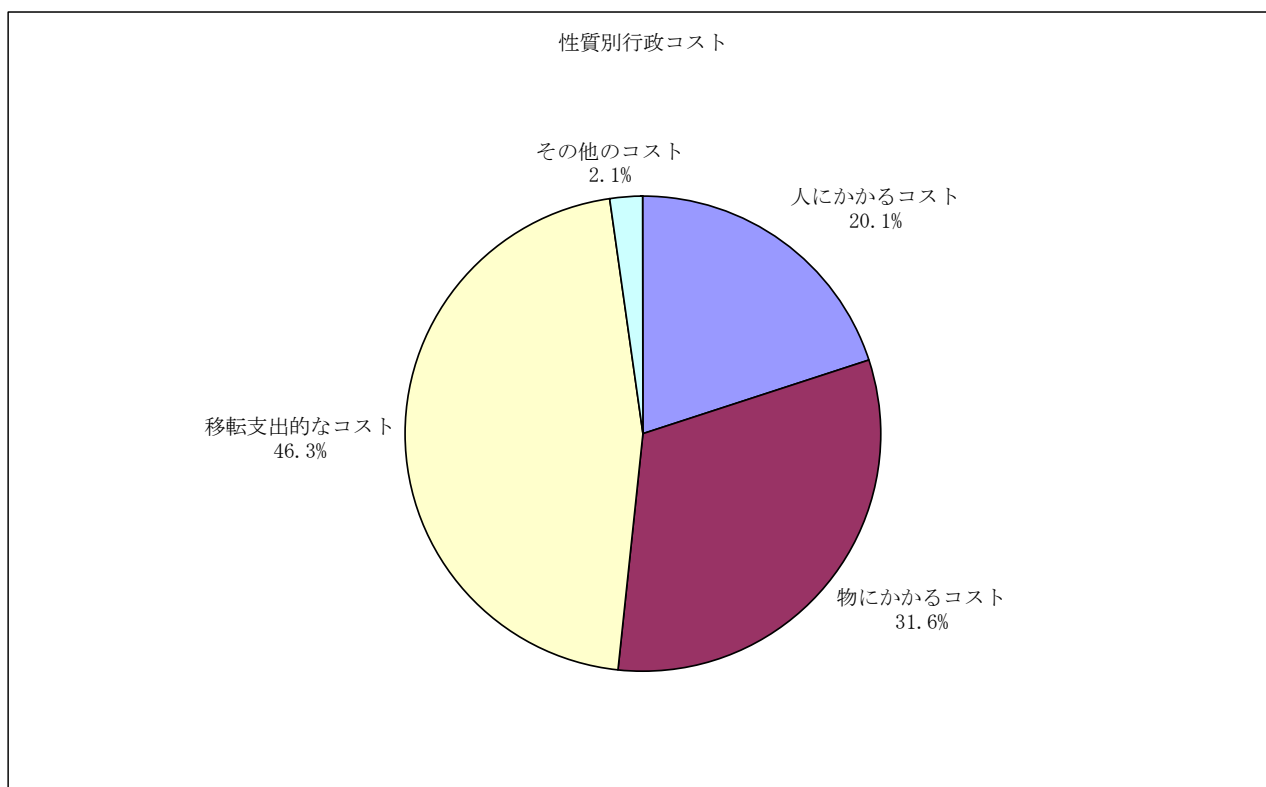
イ) 性質別行政コスト

性質別行政コストとは、人件費、物件費、補助金などコスト発生の経済的な性質に着目してコストを分類したものです。

人にかかるコストは、ほとんどが人件費 23 億 537 万円で構成され、合計 25 億 5,273 万円で、行政コストの 20.1%を占めています。

物にかかるコストは、物件費 19 億 8,267 万円、減価償却費 16 億 6,713 万円など合計 40 億 1,325 万円で、行政コストの 31.6%を占めています。

移転支出的なコストについては、他会計への支出 22 億 9,802 万円、補助金等 21 億 2,355 万円などにより 58 億 8,548 万円となりました。



ウ) 行政サービス収入

行政サービス収入については、使用料・手数料による収入が 3 億 9,348 万円、分担金・負担金・寄付金による収入が 4,249 万円となりました。

3. 純資産変動計算書

純資産変動計算書とは、貸借対照表の純資産の1年間の増減を示したものです。

純資産変動計算書では、資産形成にあたり、これまでの世代が負担してきた部分を示す貸借対照表の純資産の部の1年間の増減がわかります。

小千谷市の平成20年度の純資産変動計算書は次のとおりです。

(1) 平成20年度純資産変動計算書

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	42,258,361	9,151,538	41,817,379	△ 8,710,556	0
純経常行政コスト	△ 12,283,147			△ 12,283,147	
一般財源					
地方税	5,694,837			5,694,837	
地方交付税	4,082,373			4,082,373	
その他行政コスト充当財源	1,408,617			1,408,617	
補助金等受入	1,765,877	468,635		1,297,242	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 122,777			△ 122,777	
公共資産除売却損益	0			0	
投資損失	△ 85,401			△ 85,401	
損失補償履行確定額	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
第三セクター等に対する出資金の減資	0			0	
勤奨退職による割増退職金	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			1,038,098	△ 1,038,098	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			2,111,610	△ 2,111,610	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 2,498,226	2,498,226	
減価償却による財源増		△ 387,384	△ 1,279,741	1,667,125	0
地方債償還に伴う財源振替			1,019,435	△ 1,019,435	
資産評価替えによる変動額	92,801				92,801
無償受贈資産受入	0				0
その他	1		1		
期末純資産残高	42,811,542	9,232,789	42,208,556	△ 8,722,604	92,801

(2) 平成20年度純資産変動計算書の概要

小千谷市の平成20年度の期末純資産残高は、428億1,154万円となり、前年度から5億5,318万円（13.0%）増加しています。

これは主に、小千谷小学校の建設によるものです。

なお、「純経常行政コスト」に計上された金額は、行政コスト計算書の純経常行政コストと一致します。

4. 資金収支計算書

資金収支計算書とは、1年間の資金の流れを活動別に「経常的収支」「公共資産整備収支」「投資・財務的収支」の3つに区分して表示したもので、企業会計におけるキャッシュフロー計算書に相当するものです。資金の流れを示した点では歳入歳出決算書と似ていますが、活動別に区分することで、歳入歳出決算書ではわからなかった活動別の資金調達源泉と資金使途を把握することができます。

たとえば、歳入歳出決算書は資金の増減にのみ着目するため、市税収入も地方債収入も歳入として扱われます。しかし、企業会計においては、売上による収入と借入による収入を同様には扱いません。資金収支計算書によれば、市税収入は経常的活動による収入、地方債収入は財務的活動による収入というように、両者を調達源泉の異なる資金として捉えるため、経常的活動、財務的活動で生じたそれぞれの資金収支の状況を把握することができます。

小千谷市の平成20年度の資金収支計算書は次ページのとおりです。

(1) 平成20年度資金収支計算書

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	2,818,088
物件費	1,982,670
社会保障給付	1,267,395
補助費等	2,123,552
支払利息	238,938
他会計への事務費等充当財源繰出支出	1,194,564
その他支出	486,236
支出合計	10,111,443
地方税	5,663,692
地方交付税	4,082,373
国県補助金等	1,260,128
使用料・手数料	369,862
分担金・負担金・寄附金	35,675
諸収入	559,684
地方債発行額	397,000
基金取崩額	884,934
その他の収入	794,631
収入合計	14,047,979
経常的収支額	3,936,536

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	2,106,433
公共資産整備補助金等支出	196,512
他会計への建設費充当財源繰出支出	12,947
支出合計	2,315,892
国県補助金等	505,749
地方債発行額	599,700
基金取崩額	201,411
その他収入	16,787
収入合計	1,323,647
公共資産整備収支額	△ 992,245

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	4,200
貸付金	1,395,881
基金積立金	756,529
定額運用基金への繰出支出	0
他会計への公債費充当財源繰出支出	1,090,513
地方債償還額	1,360,008
支出合計	4,607,131
国県補助金等	0
貸付金回収額	1,411,881
基金取崩額	0
地方債発行額	45,000
公共資産売却収入	23,056
その他収入	45,492
収入合計	1,525,429
投資・財務的収支額	△ 3,081,702

当年度歳計現金増減額	△ 137,411
期首歳計現金残高	599,437
期末歳計現金残高	462,026

※1 一時借入金に関する情報

①資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。

②平成20年度における一時借入金の借入限度額は千円です。

③支払利息のうち、一時借入金利息は千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	17,496,492
地方債発行額	1,041,700
財政調整基金等取崩額	620,000
支出総額	17,034,466
地方債償還額	1,597,464
財政調整基金等積立額	293,229
基礎的財政収支	691,019

(2) 平成20年度資金収支計算書の概要

小千谷市の平成20年度資金収支計算書は、経常的収支額が39億3,654万円、公共資産整備収支額が△9億9,225万円、投資・財務的収支額が△30億8,170万円で、期末歳計現金残高は、前年度から1億3,741万円減少し、4億6,203万円となっています。

ア) 経常的収支の部

経常的収支の部の支出合計は、101億1,144万円となりました。

主な内容は、人件費28億1,809万円、補助金等21億2,355万円、物件費19億8,267万円となっています。

また、収入合計は140億4,798万円となりました。

主な内容は、地方税の56億6,369万円と、地方交付税の40億8,237万円が大部分を占めています。

イ) 公共資産整備収支の部

公共資産整備収支の部の支出合計は、23億1,589万円となりました。

一方、収入合計は13億2,365万円となりました。国県補助金等が、5億575万円、地方債が5億9,970万円となっています。

基金取崩額の2億141万円は、「市立小学校建設基金」からの繰入れがあったものです。

ウ) 投資・財務的収支の部

投資・財務的収支の部の支出合計は、46億713万円となりました。

主な内容は、貸付金の13億9,588万円、地方債償還額として13億6,001万円、他会計への公債費充当財源繰出支出10億9,051万円です。

投資及び出資金は、420万円となりました。これは、「新潟県労働者信用基金協会」への出捐金30万円と、「地方公営企業等金融機構」への出資金390万円です。

基金積立金は、財政調整基金への積立額が2億9,239万円で、新規に災害対策基金を設け、1億6,136万円を積み立てています。

また、収入合計は、15億2,543万円となっています。

主なものは、貸付金回収額14億1,188万円で、緊急経済対策として実施した融資事業により、収入、支出ともに貸付金に関連する金額が大きくなっています。

5. 主要な会計方針

(1) 作成方法

貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書は、平成 19 年 10 月に総務省より公表された「新地方公会計制度実務研究会報告書」における総務省方式改訂モデルに基づいて作成しています。

(2) 有形固定資産

- ① 昭和 44 年度から平成 20 年度までの決算統計の普通建設事業費の累計額を計上しています。
- ② 昭和 44 年度以降に売却もしくは除却した資産、重要な除売却資産の一部を反映しています。
- ③ 昭和 43 年度以前に取得した資産、寄附された資産、無償譲渡された資産など決算統計で把握することのできない資産のうち重要なものを一部反映しています。

(3) 売却可能資産

- ① 売却可能資産は、普通財産の土地のうち、現に売却可能な資産を計上しています。
- ② 売却可能資産の評価は、固定資産税評価額や、路線価等により計算しています。

(4) 投資及び出資金

- ① 市場価格のある有価証券は時価評価によって計上しています。
- ② 市場価格のない投資及び出資金のうち、時価が著しく下落した場合は時価評価によることとし、それ以外は実際の出資金等の額により計上しています。

(5) 基金

- 年度末残高を計上しています。

(6) 長期延滞債権

- 当初の調定年度が前年度以前の収入未済額を計上しています。

(7) 未収金

- 国県支出金、地方債、長期延滞債権を除く収入未済額を計上しています。

(8) 回収不能見込額

- 長期延滞債権について、各項目の過去 5 年間の平均回収率から算定しています。

(9) 退職手当引当金

- 「地方財政の健全化に関する法律」(平成 19 年 6 月 22 日公布)における将来負担比率の算定方法に基づいて算定しています。

(10) 賞与引当金

- 支払予定の期末・勤勉手当のうち算定期間が当期（1月～3月）に属するものを計上しています。

6. 主な分析指標

(1) 主な分析比率の状況

財務書類を分析するための比率として、総務省の「総務省自治財政局長通知」(平成19年10月17日)で示された分析指標を算定すると、次のとおりになります。

分析指標	算式(単位;千円)	比率
① 将来世代負担比率	$\frac{\text{地方債残高}(11,842,988+1,336,412)}{\text{公共資産合計}51,631,814} \times 100$ ※分母に投資等は含めないで算定 ※地方債残高に赤字債は含まれていないものと仮定	25.5%
② 歳入額対資産比率	$\frac{\text{資産合計}60,208,328}{\text{収入合計}(14,047,979+1,323,647+1,525,429)}$	3.6年
③ 受益者負担比率	生活インフラ・国土保全： $\frac{\text{経常収益}36,362}{\text{経常行政コスト}2,017,128} \times 100$	1.8%
	福祉： $\frac{\text{経常収益}229,588}{\text{経常行政コスト}3,746,564} \times 100$	6.1%
④ 行政コスト対 税収等比率	$\frac{\text{純経常行政コスト総額}12,283,147}{\text{一般財源}5,694,837+\text{補助金等受入}1,297,242} \times 100$	98.4%

(2) 分析指標の説明

① 将来世代負担比率

社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、将来世代が負担する地方債によって形成された割合を示しています。平均的な値としては、15%～40%の間とされています。

② 歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、形成されたストックである資産は何年分の歳入が充当されたものかを見ることができます。平均的な値は、3.0年～7.0年の間とされています。

③ 受益者負担比率

行政コスト計算書における経常収益は、いわゆる受益者負担の金額で、経常収益の行政コストに対する割合を算定することにより、受益者負担割合を算定することができます。

④ 行政コスト対税収等比率

純経常行政コストに対する一般財源等の比率を見ることにより、当年度に行われた行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純経常行政コストに対して、どれだけが当年度の負担で賄われたのかがわかります。平均的な値は90%から110%の間とされています。

(3) 1人あたり貸借対照表

(平成21年3月31日現在住民基本台帳人口：39,669人)

小千谷市の資産を市民1人あたりで平均すると1,517,768円、負債を市民1人あたりで平均すると438,549円です。市民一人あたりの貸借対照表は次のとおりです。

(単位:円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産	1,301,566	1 固定負債	391,407
2 投資等	103,563	2 流動負債	47,142
3 流動資産	112,639		
		負債合計	438,549
		[純資産の部]	
		純資産合計	1,079,219
資産合計	1,517,768	負債・純資産合計	1,517,768

(4) 1人あたり行政コスト計算書

(平成21年3月31日現在住民基本台帳人口：39,669人)

小千谷市の1年間の行政コストを市民1人あたりで平均すると32万1千円、行政サービス収入を市民1人あたりで平均すると1万1千円です。市民一人あたりの行政コスト計算書は次のとおりです。

(単位:円)

1. 人にかかるコスト	64,351
2. 物にかかるコスト	101,169
3. 移転支出的なコスト	148,365
4. その他のコスト	6,747
経常行政コスト	320,632
経常収益	10,990
(差引)純経常行政コスト	309,642

Ⅲ. 連結会計

1. 連結会計とは

連結会計とは、普通会計のほか公営企業や、特別会計、小千谷市と連携協力して行政サービスを実施している関係団体（一部事務組合等）を一つの行政サービス実施主体とみなして作成する財務書類のことです。

2. 連結会計の範囲

連結財務書類の作成にあたって、連結の範囲に含めた特別会計、地方三公社、一部事務組合等は次のとおりです。

(1) 公営事業会計

ア) 公営企業会計

- ① ガス事業会計
- ② 水道事業会計
- ③ 工業用水道事業会計

イ) 行政事務特別会計

- ① 下水道特別会計
- ② 農業集落排水事業特別会計
- ③ 宅地造成事業特別会計
- ④ 工業団地事業特別会計
- ⑤ 国民健康保険特別会計
- ⑥ 老人保健特別会計
- ⑦ 介護保険特別会計
- ⑧ 後期高齢者医療特別会計

(2) 一部事務組合、広域連合

- ① 新潟県市町村総合事務組合
- ② 新潟県後期高齢者医療広域連合
- ③ 魚沼地区障害福祉組合
- ④ 魚沼地域特別養護老人ホーム組合
- ⑤ 長岡地域広域行政組合
- ⑥ 小千谷地域広域事務組合

(3) 地方三公社

- ① 長岡地域土地開発公社

4. 連結行政コスト計算書

【経常行政コスト】

	総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	
1	(1)人件費	3,293,984	13.1%	279,042	450,191	882,554	288,410
	(2)退職手当等引当金繰入等	133,651	0.5%	22,651	15,468	11,549	4,368
	(3)賞与引当金繰入額	171,963	0.7%	8,216	33,154	52,418	8,475
	小 計	3,599,598	14.3%	309,908	498,813	946,521	301,253
2	(1)物件費	3,507,728	13.9%	909,916	667,927	529,118	721,303
	(2)維持補修費	612,151	2.4%	381,436	35,088	9,899	159,311
	(3)減価償却費	3,289,020	13.1%	1,654,486	393,307	129,833	617,481
	小 計	7,408,899	29.4%	2,945,838	1,096,322	668,850	1,498,095
3	(1)社会保障給付	10,630,037	42.2%		41,027	10,541,914	47,096
	(2)補助金等	1,924,030	7.6%	162,242	81,121	1,177,385	46,569
	(3)他会計等への支出額	1,524	0.0%	0	0	1,524	0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	241,603	1.0%	106,459	0	25,066	12,938
	小 計	12,797,194	50.8%	268,701	122,148	11,745,889	106,603
4	(1)支払利息	940,124	3.7%				
	(2)回収不能見込計上額	24,068	0.1%				
	(3)その他行政コスト	409,946	1.6%	319,637	0	75,510	14,799
	小 計	1,374,138	5.5%	319,637	0	75,510	14,799
経 常 行 政 コ ス ト a	25,179,829		3,844,084	1,717,283	13,436,770	1,920,750	
(構 成 比 率)			15.3%	6.8%	53.4%	7.6%	

【経常収益】

1 使 用 料 ・ 手 数 料	416,825		36,362	16,961	202,925	27,732
2 分 担 金 ・ 負 担 金 ・ 寄 附 金	4,540,048		111,109	1,583	4,375,959	36,657
3 保 險 料	1,813,185				1,813,185	
4 事 業 収 益	3,038,724		1,940,004	0	10,462	961,699
5 その他特定行政サービス収入	111,844		36,931	0	30,885	44,028
6 他 会 計 補 助 金 等	0		145,350	0	0	△ 145,350
経 常 収 益 b	9,920,626		2,269,756	18,544	6,433,416	924,766
b/a	39.4%		59.0%	1.1%	47.9%	48.1%
(差引)純経常行政コスト a-b	15,259,203		1,574,328	1,698,739	7,003,354	995,984

(単位:千円)

産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他
193,285	426,275	643,824	130,402			0
6,844	46,620	24,973	1,179			0
14,234	2,323	43,577	9,566			0
214,363	475,219	712,374	141,147			0
161,236	67,525	440,189	10,497			17
6,645	12,173	7,599	0			
338,547	55,486	99,880	0			
506,428	135,184	547,668	10,497	0		17
271,212	52,142	121,134	2,420			9,805
0	0	0	0			0
97,140	0	0	0			0
368,352	52,142	121,134	2,420			9,805
				940,124		
					24,068	
0	0	0	0			0
0	0	0	0	940,124	24,068	0
1,089,143	662,545	1,381,176	154,064	940,124	24,068	9,822
4.3%	2.6%	5.5%	0.6%	3.7%	0.1%	0.0%

							一般財源 振替額
10,664	4,079	24,308	0	40,183		0	53,611
7,115	1,010	267	0	0		0	6,348
11,059	0	0	0	115,500		0	
0	0	0	0	0		0	0
0	0	0	0	0		0	0
28,838	5,089	24,575	0	155,683		0	59,959
2.6%	0.8%	1.8%	0.0%	16.6%		0.0%	
1,060,305	657,456	1,356,601	154,064	784,441	24,068	9,822	△ 59,959

5. 連結純資産変動計算書

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	72,398,622	22,231,615	57,197,180	310,177	△ 7,627,345	286,995
純経常行政コスト	△ 15,259,203				△ 15,259,203	
一般財源						
地方税	5,694,837				5,694,837	
地方交付税	4,082,373				4,082,373	
その他行政コスト充当財源	1,474,227				1,474,227	
補助金等受入	6,079,413	847,850			5,231,563	
臨時損益						
災害復旧事業費	△ 122,777				△ 122,777	
公共資産除売却損益	△ 17,411				△ 17,411	
投資損失	△ 85,401				△ 85,401	
収益事業純損失	0				0	
損失補償等引当金繰入	0				0	
科目振替						
公共資産整備への財源投入			1,702,248		△ 1,702,248	
公共資産処分による財源増		0	9,923		△ 9,923	0
貸付金・出資金等への財源投入		0	2,139,064		△ 2,139,064	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 2,504,178		2,504,178	0
減価償却による財源増		△ 746,221	△ 2,538,058		3,284,279	0
地方債償還等に伴う財源振替			2,245,287		△ 2,245,287	
出資の受入・新規設立	0			0	0	
資産評価替えによる変動額	81,663					81,663
無償受贈資産受入	0					0
その他	36,423	△ 6,689	△ 3,233	1	46,344	
期末純資産残高	74,362,766	22,326,555	58,248,233	310,178	△ 6,890,858	368,658

6. 連結資金収支計算書

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	3,919,216
物件費	3,598,504
社会保障給付	10,347,646
補助金等	1,908,788
支払利息	940,833
その他支出	1,146,439
支出合計	21,861,426
地方税	5,663,692
地方交付税	4,082,373
国県補助金等	5,179,798
使用料・手数料	392,078
分担金・負担金・寄附金	4,256,738
保険料	1,787,275
事業収入	3,036,368
諸収入	710,352
地方債発行額	433,400
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	953,730
その他収入	703,259
収入合計	27,199,063
経常的収支額	5,337,637

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	3,703,911
公共資産整備補助金等支出	395,172
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	55
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
支出合計	4,099,138
国県補助金等	885,162
地方債発行額	1,319,202
長期借入金借入額	0
基金取崩額	202,829
その他収入	129,005
収入合計	2,536,198
公共資産整備収支額	△ 1,562,940

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	4,200
貸付金	1,395,881
基金積立額	884,845
定額運用基金への繰出支出	0
地方債償還額	3,520,200
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	16,958
支出合計	5,822,084
国県補助金等	13,521
貸付金回収額	1,411,881
基金取崩額	0
地方債発行額	561,300
長期借入金借入額	0
収益事業純収入	0
公共資産等売却収入	23,117
その他収入	92,878
収入合計	2,102,697
投資・財務的収支額	△ 3,719,387

翌年度繰上充用金増減額	△ 104,933
当年度資金増減額	△ 49,623
期首資金残高	3,822,743
経費負担割合変更に伴う差額	226
期末資金残高	3,773,346

7. 主要な会計方針

(1) 作成方法

連結貸借対照表、連結行政コスト計算書、連結純資産変動計算書及び連結資金収支計算書は、平成19年10月に総務省より公表された「新地方公会計制度実務研究会報告書」における総務省方式改訂モデルに基づいて作成しています。

(2) 連結の基礎となる各会計及び団体の個別財務書類作成方法

ア) 地方公営企業法の財務規定が適用される地方公営企業

(ガス事業会計、水道事業会計、工業用水道事業会計)

地方公営企業で作成されている貸借対照表、損益計算書から「新地方公会計制度実務研究会報告書」で示された科目対応表に基づき、連結財務書類上の勘定科目に組替を行っています。

回収不能見込計上額、退職手当引当金、賞与引当金については、普通会計の財務書類作成方法に準じて算定を行っています。

イ) 地方公営企業法の財務規定が適用される地方公営企業以外の公営事業会計

(下水道特別会計、農業集落排水事業特別会計、宅地造成事業特別会計、工業団地事業特別会計、国民健康保険特別会計、老人保健特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計)

普通会計の財務書類作成方法に準じて、各会計の財務書類を作成しています。

ウ) 一部事務組合、広域連合

(新潟県市町村総合事務組合、新潟県後期高齢者医療広域連合、魚沼地区障害福祉組合、魚沼地域特別養護老人ホーム組合、長岡地域広域行政組合、小千谷地域広域事務組合)

普通会計の財務書類作成方法に準じて、各会計の財務書類を作成しています。

エ) 地方三公社（長岡地域土地開発公社）

土地開発公社経理基準要綱に従って作成されている貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書から、「新地方公会計制度実務研究会報告書」で示された科目対応表に基づき、連結財務書類上の勘定科目に組替を行っています。

土地開発公社が保有する公有用地、特定土地、完成土地等は再調達価額により評価を行っています。

賞与引当金については、普通会計の財務書類作成方法に準じて算定を行っています。

(3) 連結財務書類作成上の相殺消去等

ア) 相殺消去

連結の対象となる会計や団体間で行われている内部取引は、水道料金、ガス料金、下水道使用料、施設使用料等条例で金額が定められているものや年間取引総額が100万円未満のものを除き、すべて相殺消去しています。

イ) 出納整理期間中における現金の受払等の調整

連結の対象となる会計や団体の期末貸借対照表において、出納整理期間の定めのある会計や団体で、出納整理期間中に現金の受払等がなされた場合は、期末に現金の受払等が終了していたものとして調整を行っています。

8. 主な分析指標

分析指標	算式 (単位 ; 千円)	比率
① 将来世代負担比率	地方債残高 (34,729,872+3,109,693) ÷ 公共資産合計 104,736,488 × 100 ※分母に投資等は含めないで算定 ※地方債残高に赤字債は含まれていないものと仮定。	36.1%
② 歳入額対資産比率	資産合計 117,923,120 ÷ 収入合計 (27,199,063+2,536,198+2,102,697)	3.7年
③ 受益者負担比率	生活インフラ・国土保全： 経常収益 2,269,756 ÷ 経常行政コスト 3,844,084 × 100	59.0%
	福祉： 経常収益 6,433,416 ÷ 経常行政コスト 13,436,770 × 100	47.9%
④ 行政コスト対 税収等比率	純経常行政コスト総額 15,259,203 ÷ (一般財源 5,694,837+4,082,373+1,474,227 + 補助金等受入 5,231,563) × 100	92.6%